

実証概要

設定した解決したい課題

- 郵送で提出された体制届の受付業務に時間を要している。
- 紙での書類管理となるため、事業者からの届出内容の確認や書類差替希望に迅速に対応できておらず、膨大な書類管理が負担となっている。
- 事業所管理システムへの入力は職員による手入力であるため、確認作業が負担となっている。

解決の方向性（実証事業所との協議結果）

- 体制届をオンラインで提出できる電子届出システムを構築し、自動採番による受付簿データを作成するとともに事業所ごとのデータベース化を実現する。
- 電子届出により事業所が審査の進捗状況を確認できるようにすることで、不備があった場合の事業者との修正対応をシステム上で完結させる。
- システムから出力されたデータを事業所管理システムに効率的に入力する仕組みを構築する。

<検証項目・KPI>

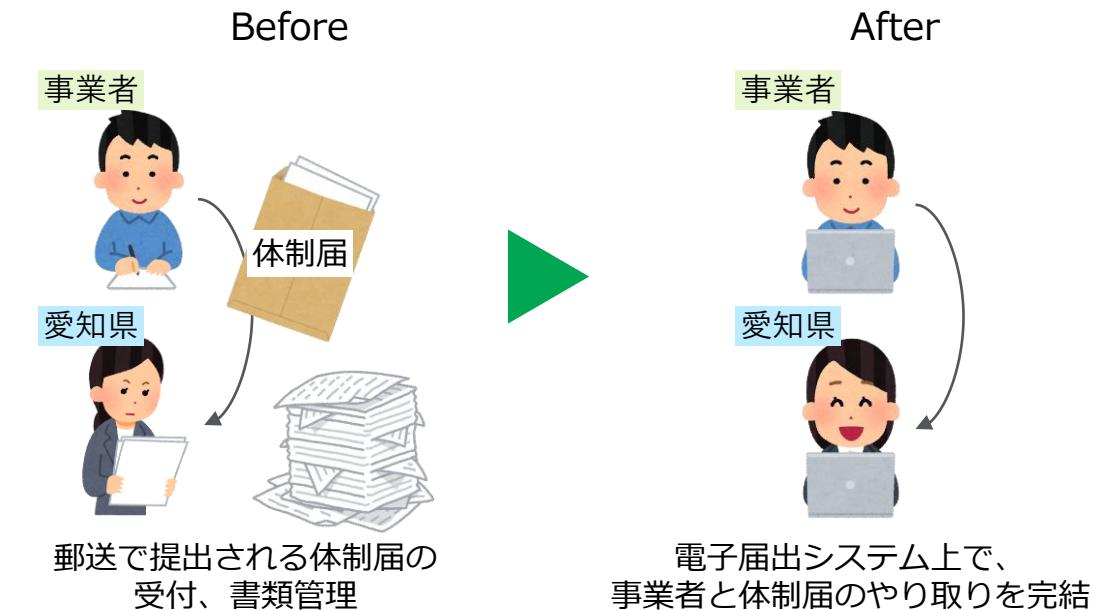
- KPI①：受付業務等の削減時間**
現状：1件あたり平均3分 → 目標：受付採番0分※審査開始の進捗登録は1分以内
- KPI②：書類確認業務等の削減時間**
現状：1件あたり平均6分 → 目標：1分未満
- KPI③：審査業務等の削減時間**
現状：1件あたり平均15分 → 目標：添付書類あり10分未満 添付書類なし5分未満
- KPI④：オンライン入力における満足度：**
現状：なし → 目標：平均3.5点以上（7割以上）

試行運用の概要

<方法> WEB上に構築された電子届出システムにおいて、次のフローによりダミーデータを使用した入力等を実施。

事業所が届出内容を → 県が届出内容を → 県から事業所へ → 事業所が修正内容を → 県で再提出分を → 審査完了

<期間> 2025年11月4日（火）から11月17日（月）まで



実証概要

実証事業者：一般社団法人地域DX支援センター

工夫したポイント

- 添付書類の様式は80以上もあり、事業所はどの様式を使用するか判断する必要があるが、システムでは選択に応じて**必要な添付書類等の項目を自動表示**。
- 県及び事業所の**双方で届出内容や進捗状況を確認できるとともに、不備等がある場合は県が連絡事項等の項目を入力することにより、事業所へ差戻しメールを自動配信**。
- 差戻しの通知メールを受けた事業所は、届出確認画面で**差戻しのマーク表示や県からの連絡事項を確認**できるため、電話連絡なしで修正入力が可能。

実証実験の評価及びKPIの結果

- 実証実験期間中のシステム運用の結果、**目標の時間削減を達成**することができ、本システムの利用による効果を検証することができた。
- アンケート結果においても、**本システムの利用に肯定的な意見が多く**、システム導入により**県及び事業所の双方にメリット**があることが確認できた。
- システムの導入により、現行の業務で負担を感じていた事業所担当者への**メールアドレスの調査業務が省略でき、時間削減できること**が判明した。

<検証項目・KPIに関する結果>

- | | |
|---|---|
| • KPI①：受付業務等の削減時間 | 結果：1件あたり受付採番 0分 ※審査開始の進捗登録 1件あたり1分以内 |
| • KPI②：書類確認業務等の削減時間（届出フォームで指定した業者の届出内容の表示までにかかった時間） | 結果： 1件あたり1分未満 |
| • KPI③：審査業務等の削減時間 | 結果：加算情報の要件確認にかかった時間 平均7.4分
書類修正依頼・再提出された書類の確認にかかる時間 平均3.6分 |
| • KPI④：オンライン入力における満足度 | 結果： 平均約4.6点 (5点満点中) |

導入に向けての課題と解決策

- 届出内容を途中まで入力した後に申請を取りやめた場合、入力情報をクリアする機能は未対応
⇒申請をキャンセルした場合は、その内容をクリアにする制御の組み込み。
- 実証実験期間中は、修正がある場合は事業所への通知メールのみ配信し、県への再提出の通知は未実装
⇒事業所の再提出時は県への通知メールを自動配信。（実証実験後に実装）
- 事業所の利用者から事業所情報の自動入力機能等の要望があったが、事業所番号検索による自動入力機能は事業所情報の公開の問題があり、申請者が入力すべきという整理を行ったため採用していない。
⇒ユーザー登録時に入力した事業所情報を再利用できる機能を実装。